



2025年1月27日

各位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 伸弘
(コード番号:5713 東証プライム)
問合せ先 広報 IR 部 IR グループ長 井上 敦行
(Tel. 03-3436-7705)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年4月1日を合併効力発生日とし、当社の完全子会社である株式会社サイコックスを吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしましたので、お知らせします。なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社グループは、パワー半導体向けに成長が期待されるシリコンカーバイド（以下「S i C」）基板市場において、独自の接合技術によるS i C貼り合せ基板を展開しており、株式会社サイコックスはS i C貼り合せ基板の開発・製造・販売を、当社は貼り合せ基板の原料となるS i C単結晶・多結晶の開発・製造を行っています。

当社と株式会社サイコックスの組織一体化によるS i C貼り合せ基板事業の迅速な立ち上げや事業強化、管理業務の一層の効率化を図ることを目的として、本合併を実施いたします。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約取締役会決議	2025年1月27日
合併契約締結日	2025年1月27日
合併予定日（効力発生日）	2025年4月1日

※本合併は、当社においては会社法796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社サイコックスにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サイコックスは解散します。

(3) 本合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付負債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

(1)名称	住友金属鉱山株式会社
(2)所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 伸弘
(4)事業内容	資源開発、非鉄金属製品の製造・販売、電池材料および機能性材料の製造・販売等
(5)資本金	93,242百万円
(6)設立年月日	1950年3月1日
(7)発行済株式総数	290,814,015株
(8)決算期	3月31日
(9)大株主および持株比率※ (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.98%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.80%
	トヨタ自動車株式会社 4.02%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.97%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.65%
(10)直前事業年度の財政状況および経営成績	
決算期	2024年3月期(連結・IFRS)
親会社の所有者に帰属する持分	1,785,104百万円
資産合計	3,027,714百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	6,496.96円
売上高	1,445,388百万円
税引前当期利益	95,795百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,601百万円
基本的1株当たり当期利益	213.28円

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 吸収合併消滅会社

(1)名称	株式会社サイコックス
(2)所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 康也
(4)事業内容	シリコンカーバイド(SiC)貼り合せ基板の開発、製造および販売
(5)資本金	100百万円

(6) 設立年月日	2012年6月1日
(7) 発行済株式総数	468,565株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主および持株比率 (2024年3月31日現在)	住友金属鉱山株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状況および経営成績	
決算期	2024年3月期 (単体・日本基準)
総資産	13,129百万円
純資産	11,527百万円
1株当たり純資産	27,540.26円
当期純損失	1,963百万円
1株当たり当期純損失	4,690.86円

4. 本合併後の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 当社連結業績に与える影響

本合併は完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微です。

以上